



## 平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 6 月 30 日

上場会社名 スター精密株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 城島 里見 (TEL) 054-263-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	9,123	11.9	481	—	605	—	261	—
23 年 2 月期第 1 四半期	8,154	18.0	△45	—	9	—	△1,062	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	6.07	—
23 年 2 月期第 1 四半期	△24.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	50,519	37,446	72.7	852.47
23 年 2 月期	49,250	37,096	73.9	845.31

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 36,721 百万円 23 年 2 月期 36,412 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	11.00	—	11.00	22.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

### 3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	19,460	14.7	980	151.9	1,100	394.0	500	—	11.61
通 期	41,500	16.2	2,500	75.0	2,700	126.1	1,100	581.3	25.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期1Q	48,033,234株	23年2月期	51,033,234株
24年2月期1Q	4,956,911株	23年2月期	7,956,911株
24年2月期1Q	43,076,323株	23年2月期1Q	44,071,696株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な不確定要因によって大きく異なる場合があります。なお、未定としておりました平成24年2月期の業績予想及び配当予想につきましては、本日(平成23年6月30日)別途開示しております「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は回復のペースが鈍化したものの、欧州経済はユーロ加盟国の財政・金融への懸念などがあるなか、ドイツを中心に全体としては底堅い景気回復が続きました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高成長を維持しましたが、わが国経済は、東日本大震災の影響によりマイナス成長に落ち込みました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では主力の欧米市場からの受注が高水準となり、特機事業では北米・南米や中国などで需要が増加しましたが、コンポーネント事業や精密部品事業では、一部で東日本大震災の影響を受けました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注の増加に伴い国内・海外の工場は増産対応し、欧州向けを中心に売上を伸ばしました。特機事業では、北米・南米市場でサーマル製品の売上が伸び、中国市場でもドットインパクト製品の売上を伸ばすことができました。一方、コンポーネント事業では、売上増加を期待していた車載市場向けが、東日本大震災の影響で厳しい状況となりました。精密部品事業では、腕時計部品は納入先メーカーの生産拠点の一部が被災したものの売上を伸ばし、一方、非時計部品の売上は全体としては若干減少しました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は91億2千3百万円(前年同期比11.9%増)となりました。利益につきましては、工作機械事業の売上増加により、営業利益は4億8千1百万円(前年同期は4千5百万円の損失)、経常利益は6億5百万円(前年同期は9百万円の利益)、四半期純利益は2億6千1百万円(前年同期は10億6千2百万円の損失)と大幅に改善しました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンタは、南米市場が堅調なうえ、北米市場の需要も回復が続いたことから、サーマル製品が売上を伸ばしました。好調な中国市場では、大口顧客や中小規模のリテール顧客向けを中心にドットインパクト製品の需要が旺盛で、売上を伸ばしました。一方、欧州市場では、ドイツなどを中心に需要の回復がみられるものの、南欧諸国での財政問題や中東地域での政治的な混乱などもあり、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は18億7千6百万円(前年同期比2.1%増)となりましたが、営業利益は1億2千1百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

#### (コンポーネント事業)

車載市場向けでは、自動車メーカーが東日本大震災による生産調整を行ったため、売上は前年同期を上回ることはできませんでした。また、携帯電話向けなどは、採算性の厳しい製品の取り扱いを縮小しているため、売上は大幅に減少しました。このような状況のなか、引き続き業績の回復を図るべく営業・開発活動を行うとともに、固定費の削減なども進めました。

以上の結果、当事業の売上高は7億6千5百万円(前年同期比49.7%減)と大幅に減少しましたが、営業損益は前年同期並みの1億9千3百万円の損失(前年同期は1億9千1百万円の損失)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界経済の景気回復が続いたことから、市況の改善が進みました。地域別では、東アジア市場の伸びに加えて、東南アジア市場における自動車、自動二輪関連先の設備投資が旺盛で、アジア市場は引き続き受注が好調に推移し、売上を伸ばしました。米国市場は、医療関連に加えて自動車関連の設備投資も動きがみられました。欧州市場もユーロ安に伴う輸出の回復などにより輸出関連企業の設備投資が増加し、ドイツの自動車関連を中心に受注が回復したため、売上を大きく伸ばすことができました。一方、国内市場は、東日本大震災の影響により自動車関連先などの設備投資は慎重姿勢に変わりましたが、売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は54億6千8百万円(前年同期比44.7%増)、営業利益は8億2千8百万円(前年同期比215.3%増)と、売上、利益ともに大幅に増加しました。

なお、中国のローエンド市場の開拓を目指し共同開発したCSC-16を給力(ゲイリー)ブランドで、4月に開催された第12回中国国際工作機械見本市に出品し、販売活動を開始しました。また、5月には新製品SB-12Ⅱ、SB-16Ⅱを発表し、ベストセラー機SBシリーズのラインアップの強化を図っております。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、日本製腕時計の販売が堅調に推移するなか、納入先メーカーの一部が震災の影響を受けたものの、納入先の生産が予想以上に早く回復したことから、売上を伸ばしました。一方、非時計部品では、カーオーディオ向け部品が、納入先メーカーのモデルチェンジの影響により前年同期並みにとどまりました。また、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は、海外では売上を伸ばしたものの、国内では低価格ノートパソコンの販売が減少していることもあり、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業部の売上高は10億1千2百万円(前年同期比0.3%減)となりましたが、営業利益は1億6千万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は505億1千9百万円となり、前期末に比べ12億6千9百万円増加しました。資産は、売上の増加などによりたな卸資産などが増加しました。負債は、主に仕入債務が増加したため、前期末に比べ9億1千9百万円増加しました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ3億5千万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日(平成23年6月30日)別途開示しております「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは80円、ユーロは110円であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方と比較して当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は614千円、税金等調整前四半期純利益は24,289千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は47,047千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,735,777	14,769,506
受取手形及び売掛金	9,668,390	9,288,903
有価証券	505,345	430,830
商品及び製品	6,683,786	5,663,143
仕掛品	2,347,168	2,065,510
原材料及び貯蔵品	1,485,421	1,793,417
繰延税金資産	161,742	149,895
その他	1,067,974	893,175
貸倒引当金	△225,166	△218,516
流動資産合計	36,430,441	34,835,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,835,385	4,854,708
機械装置及び運搬具(純額)	2,572,440	2,620,115
工具、器具及び備品(純額)	563,188	563,730
土地	2,452,348	2,449,820
リース資産(純額)	56,499	60,256
建設仮勘定	575	512
有形固定資産合計	10,480,438	10,549,143
無形固定資産		
その他	384,252	321,926
無形固定資産合計	384,252	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2,043,922	2,305,826
繰延税金資産	476,249	516,980
その他	704,573	720,736
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	3,224,692	3,543,491
固定資産合計	14,089,383	14,414,561
資産合計	50,519,824	49,250,427

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,368,301	5,862,938
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,779	15,779
未払法人税等	258,624	206,511
賞与引当金	425,045	564,755
役員賞与引当金	7,000	—
その他	3,536,099	3,081,435
流動負債合計	12,610,850	11,731,421
固定負債		
リース債務	43,544	47,489
退職給付引当金	45,977	45,917
その他	372,935	329,275
固定負債合計	462,457	422,682
負債合計	13,073,308	12,154,103
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	22,602,242	25,778,638
自己株式	△4,900,181	△7,864,181
株主資本合計	44,300,517	44,512,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107,496	46,113
為替換算調整勘定	△7,471,878	△8,146,391
評価・換算差額等合計	△7,579,374	△8,100,277
少数株主持分	725,374	683,687
純資産合計	37,446,516	37,096,324
負債純資産合計	50,519,824	49,250,427

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	8,154,540	9,123,300
売上原価	5,557,286	5,790,253
売上総利益	2,597,254	3,333,047
販売費及び一般管理費	2,642,611	2,851,625
営業利益又は営業損失(△)	△45,357	481,421
営業外収益		
受取利息	34,154	34,566
為替差益	15,243	89,525
特許収入	9,122	4,977
雑収入	6,208	19,069
営業外収益合計	64,728	148,138
営業外費用		
支払利息	2,805	2,678
投資有価証券評価損	7,195	20,190
雑損失	67	705
営業外費用合計	10,068	23,574
経常利益	9,303	605,986
特別利益		
固定資産売却益	1,895	20,854
特別利益合計	1,895	20,854
特別損失		
固定資産処分損	1,118	1,144
特別退職金	886,876	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,675
特別損失合計	887,995	24,820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△876,796	602,020
法人税、住民税及び事業税	142,575	186,466
法人税等調整額	18,307	132,586
法人税等合計	160,882	319,052
少数株主損益調整前四半期純利益	—	282,967
少数株主利益	24,534	21,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,062,212	261,442



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月20日付で自己株式を消却いたしました。

この影響により、当第1四半期連結会計期間において自己株式が2,964,000千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,900,181千円となっております。